



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月14日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績 (2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	4,623	△7.9	439	△22.9	496	△12.9	351	△11.7
2022年1月期第3四半期	5,018	7.8	570	13.7	570	8.7	397	9.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	26.20	26.20
2022年1月期第3四半期	29.52	29.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	3,986	2,635	66.0
2022年1月期	3,576	2,351	65.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 2,629百万円 2022年1月期 2,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,210	△4.2	600	△15.3	645	△9.7	448	△9.8	33.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	13,536,800株	2022年1月期	13,536,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	187,172株	2022年1月期	140,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	13,398,810株	2022年1月期3Q	13,463,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は穏やかに回復基調に向かっているものの、ハイペースでの円安の進行や世界的な半導体供給不足の継続、並びにロシア・ウクライナ情勢による経済・金融への新たな影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下で、在宅勤務・テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策の重要性の認識が広がったことにより、当社製品やソリューションに対する需要は引き続き堅調であったと考えております。

当第3四半期累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、新たに仮想プライベートLTEシステムと自社製品である「Resalio Lynx」との連携ソリューションである「Resalio Connect」の提供開始を発表いたしました。また、新たにVDIアクセス、Web会議アクセス、SaaSアクセス、リモートPCアクセスの4つのセキュアアクセスをシームレスに実行できるハイパーシンクライアント「Resalio Lynx 700 v2.4」を発表いたしました。

二番目の事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、リモートPCアレイなどの自営保守サービスや、プロフェッショナルサービスに加え、仮想デスクトップのサブスクリプションサービスなどの積み上げができ、拡大を続けました。

当第3四半期累計期間の売上高は、自社製品である「リモートPCアレイ」は、金融機関や自治体での導入が増加したものの、サーバやストレージの半導体供給問題に起因する納期遅延などの影響もあり、減収となりました。

利益面におきましては、自社製品である「Resalio Lynx」や「リモートPCアレイ」が寄与し、「継続収入ビジネスの拡大」は続いているものの、全体としては急激な円安等によるコスト増の影響もあり、減益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高4,623,004千円(前年同四半期比7.9%減)、営業利益439,658千円(前年同四半期比22.9%減)、経常利益496,610千円(前年同四半期比12.9%減)、四半期純利益351,103千円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、3,986,567千円と前事業年度末に比べて410,065千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が189,889千円、売掛金が187,525千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,351,563千円と前事業年度末に比べて126,087千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が77,638千円減少したものの、買掛金が181,540千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、2,635,004千円と前事業年度末に比べて283,977千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払93,774千円があったものの、四半期純利益351,103千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年9月14日発表の「2023年1月期 通期業績予想の修正」で公表しました業績予想を据え置いております。

今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,545	1,607,434
売掛金	1,004,551	1,192,076
商品	369,919	359,430
仕掛品	26,111	9,951
その他	282,692	198,567
流動資産合計	3,100,820	3,367,461
固定資産		
有形固定資産	50,259	55,346
無形固定資産	77,745	104,636
投資その他の資産		
その他	357,396	468,844
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	347,676	459,124
固定資産合計	475,682	619,106
資産合計	3,576,502	3,986,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,538	480,078
未払法人税等	118,517	40,878
前受金	752,291	—
契約負債	—	743,782
その他	25,373	56,068
流動負債合計	1,194,720	1,320,808
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	1,225,475	1,351,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,653	235,653
資本剰余金	262,653	250,038
利益剰余金	2,028,359	2,284,731
自己株式	△192,738	△202,982
株主資本合計	2,333,927	2,567,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,323	42,841
繰延ヘッジ損益	924	18,871
評価・換算差額等合計	11,247	61,713
新株予約権	5,851	5,851
純資産合計	2,351,026	2,635,004
負債純資産合計	3,576,502	3,986,567

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	5,018,749	4,623,004
売上原価	4,039,990	3,763,561
売上総利益	978,758	859,443
販売費及び一般管理費	408,462	419,784
営業利益	570,296	439,658
営業外収益		
受取利息	310	3,399
為替差益	—	51,791
受取販売奨励金	3,500	—
助成金収入	4,786	654
その他	292	1,230
営業外収益合計	8,890	57,075
営業外費用		
支払利息	—	50
為替差損	8,633	—
支払手数料	384	73
その他	0	—
営業外費用合計	9,018	123
経常利益	570,168	496,610
税引前四半期純利益	570,168	496,610
法人税、住民税及び事業税	160,819	142,940
法人税等調整額	11,856	2,567
法人税等合計	172,675	145,507
四半期純利益	397,492	351,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の契約において権利を付与した時点で売上を計上していたものの、その履行義務の性質上、サービス提供期間で履行義務が充足すると考えられる取引について、一定期間で収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より、「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89条-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。